

Bunkyo KOMEI 2017

公明党 文京総支部ニュース 2017年12月号

発行元：公明党文京総支部 TEL.03-5803-1318(直通) FAX.03-3813-9721 ★e-mail:info@komei-bunkyo.gr.jp ★http://www.komei-bunkyo.gr.jp/

区政
報告

「子ども宅食」が好評

11月10日付の公明新聞にも掲載されました



事業は区と子どもの貧困に取り組むNPO法人などがコンソーシアム(共同体)を形成し、支援を必要としている家庭に直接食品を届け、生活支援につなげる取り組みで、「全国でも前例がない」(区担当者)といわれ、公明党区議団も事業を後押ししてきました。

厚生労働省の2015年の調査によると、全国の17歳以下の子どものうち約7人に1人、特にひとり親家庭は、およそ2人に1人が経済的に苦しい貧困状態にあるとされています。こうした背景から、支援の手が届きにくい世帯をどのようにサポートするかが課題となっていました。

◎LINEで申し込み 生活相談にもつなげる

「こども宅食」プロジェクトでは、児童扶養手当や就学援助を受給するひとり親家庭など、約1000世帯を対象とし、区が案内書面を送付。書面にあるQRコードをスマートフォンで読み取り、LINEで申し込むことができます。

支援対象世帯になると、2カ月に1回、企業やNPO法人から提供を受けたり、コンソーシアムが購入したコメや飲み物、加工食品などが自宅に直接配送されます。

食品を届けるだけでなく、配送時に声掛けをして家庭の状況を聞いたり、LINE上で生活相談を受けるなど関わりを継続。支援が必要なときに相談しやすい環境をつくり、行政や民間からの生活支援につなげていきます。

経済的に大変な子育て世帯に食品などを宅配する「こども宅食」プロジェクトが、10月から文京区で始まり、支援対象世帯から喜ばれています

食品の購入や配送、倉庫整備に関する運営資金は、文京区が主体となってインターネットを通じて寄付を募る「クラウドファンディング」(CF)の仕組みを活用し、7月20日から開始。その結果、1カ月ほどで目標額の2000万円を突破。支援希望世帯が想定の150世帯を大幅に上回る約460世帯に上ったことから、現在もCFを継続しており、11月9日現在で約3700万円を超えています。

食品を受け取った利用者からは、「毎日食べる物なので本当に助かる」「生活費のしわ寄せが食費に響いてしまうことも多く、ありがたい」など、好評の声が寄せられています。

◎公明区議団も応援

公明党区議団はこれまで、議会質問などを通じて、子どもの貧困対策の充実を訴えてきました。同プロジェクトに関しても2016年11月の定例会で触れ、「子どもの未来に格差があってはならない」と訴えるなど、後押しをしてきました。子どもの貧困解消に向けて、「子ども宅食」を今後も支援していきたいと考えています。



担当者(右手前)から「こども宅食」プロジェクトに関して説明を受ける公明党文京区議団

国政
報告

強靱な党 構築へ前進



19年決戦(統一地方選、参院選)勝利をめざし 公明らしく生活者目線で社会保障、教育を充実 決意新たに全国県代表協議会

公明党は11月10日午後、東京都新宿区の公明会館で全国県代表協議会を開き、先の衆院選で自公連立政権が信任されたことを踏まえ、政策実現で国民の期待に応えることを誓い合い、党勢拡大への闘いをスタートした。山口那津男代表、井上義久幹事長は、今後の政権運営について、「生活者目線からの政策実現、改革に全力を尽くし、『公明党がいるから安心』との公明党の存在感を示し切っていきたい」と力説。ネットワークの力など「かけがえのない『公明党らしさ』をさらに磨きながら、統一外地方選の連続勝利、2019年の統一地方選、参院選の大勝利をめざし、強靱な公明党を構築する闘いを展開していこう」と呼び掛けた。